

# 事務事業分析シート（平成30年度）

No1

事務事業コード		06-01-11		戦略プラン		●協働 ○業務 ○財務 ○人事		
事務事業名		魅力あふれる個店づくり事業		部課名	産業経済部産業振興課	課長名	岸	
				担当者名	関	内線	468	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（30年度）		01-21-01		魅力あふれる個店づくり事業費				
事務事業の種類		●新規事業（○30年度 ●29年度）		○建設事業		○それ以外の継続事業		
開始年度	○昭和 ●平成		29年度		根拠			
終期設定	○有 ●無		年度		法令等			
実施基準	○法令基準内 ○都基準内 ●区独自基準		計画区分		●計画 ○非計画			
行政評価事業体系	分野	Ⅲ 産業革新都市						
	政策	05 活力ある地域経済づくり						
	施策	05 魅力あふれる個店づくり						
目的	経営や今後に向けた取組に意欲的な店主の支援、個店同士のネットワーク構築、商店街や地域活性化に資するアイデア、取組の創出支援を通じ、商店街や地域の核となる魅力ある店舗を育成し、商店街及び地域の活性化を図る。							
対象者等	区内商業者							
内容	(1) 専属コーディネーターによる個別・具体的なサポート 専属コーディネーターが、店舗の魅力向上につながるアドバイスや各種支援メニューの紹介等、きめ細かなサポートを実施する。 (2) 個店間のネットワーク構築 LANP会員を対象としたセミナーや交流会を実施し、個店間のネットワークを構築することで、新たな取引展開や商品・サービスの拡充につなげる。 (3) LANP会員店舗のPR・情報発信 荒川区ホームページへの店舗紹介等、区内外に向けた情報発信を実施する。 (4) メールマガジンの配信 店舗の魅力向上につながる有益な情報、活用できる各種補助金・支援施策、イベント案内等を掲載したメールマガジンを配信する。							
経過	○平成29年度 事業開始 ・LANP会員数：25店舗※平成30年3月31日時点 ・セミナー&交流会：4回実施（7月25日、9月28日、12月5日、2月14日） ・メールマガジンの配信：全20回  ※LANP：Local Akindo Network Projectの略							
必要性	荒川区の商店街及び商業活動の振興のためには、意欲ある個店への支援を図るとともに、魅力あふれる個店同士を結びつけ、ネットワークを構築していくことが有効である。							
実施方法	（1直営）（直営の場合 ●常勤 ○非常勤 ○臨時職員） LANP会員として会員登録した区内商業者に対し、専属コーディネーターが個別に相談・助言や情報提供等の支援を実施する。							
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			27年度	28年度	29年度	30年度見込み		目標値(38年度)
	①	セミナー等開催数				4	9	
	②	セミナー等参加者数				60	100	
③								
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
30年度		31年度						
重点的に推進	重点的に推進		商店街や地域の活性化を図るためには、意欲のある個店の支援、個店同士の連携構築、新たな取組の実現に向けた支援を通じ、魅力ある個店を育成することが非常に重要である。					

予算・決算額等の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
予算額					-	-	3,146	3,377
決算額(30年度は見込み)					-	-	2,768	3,377
実績の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
事項名(30年度は見込み)								
セミナー等開催数							4	10
セミナー等参加者数							26	100
LANP会員数							22	40
LANPメルマガ会員数							3	5

予算・決算の内訳

(単位：千円)

平成28年度(決算)			平成29年度(決算)			平成30年度(予算)		
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)
			報償費	コーディネーター謝礼	2,768	報償費	コーディネーター謝礼	3,334
						需用費	消耗品費	9
						委託料	メルマガ配信委託	34

行政コスト計算書	勘定科目		28年度	29年度	差額	勘定科目	28年度	29年度	差額
	給与関係費			2,939			地方税		0
物件費			0		国庫支出金		0		
維持補修費			0		都支出金		0		
扶助費			0		分担金及び負担金		0		
補助費等			2,768		使用料及び手数料		0		
減価償却費			0		その他		0		
不納欠損・貸倒引当金繰入額			0		行政収入合計(a)	0	0	0	
賞与・退職給与引当金繰入額			375		行政収支差額(a)-(b)=(c)	0	▲6,082	0	
その他行政費用			0		金融収支差額(d)		0		
行政費用合計(b)			0	6,082	0	通常収支差額(c)+(d)=(e)	0	▲6,082	0
特別費用(g)			0	0		特別収入(f)		0	
特別収支差額(f)-(g)=(h)			0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	0	▲6,082	0

備考 行政費用は、主に給与関係費と補助費等である。補助費等の内訳は、コーディネーターに対する報償費である。

問題点・課題 区内事業者の事業周知、参加事業者同士のネットワーク構築が課題。

問題点・課題の改善策

	平成29年度に取り組む具体的な改善内容	平成29年度に実施した改善内容および評価	平成30年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	効果的な事業周知を行って、参加事業者を集め、ネットワークづくりを図る。	参加事業者を対象とした、セミナー・交流会を実施したことで、事業者間の交流が生まれた。	参加事業者を募るとともに、セミナー・交流会の内容の充実を図る。
②			
③			

他区の実況	(実施 0 区 未実施 22 区 不明 0 区)
議(会)質(問)状	

# 事務事業分析シート（平成30年度）

No1

事務事業コード	06-01-19		戦略プラン	<input checked="" type="radio"/> 協働 <input type="radio"/> 業務 <input type="radio"/> 財務 <input type="radio"/> 人事				
事務事業名	魅力ある店舗創出支援事業		部課名	産業経済部産業振興課	課長名	岸		
			担当者名	関	内線	468		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（30年度）	01-14-03	魅力ある店舗創出支援事業						
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業                   （ <input type="radio"/> 30年度 <input type="radio"/> 29年度 ）		<input type="radio"/> 建設事業 <input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業					
開始年度	<input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成                   16年度		根拠	荒川区魅力ある店舗創出支援事業補助金交付要綱				
終期設定	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無                   年度		法令等					
実施基準	<input type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input checked="" type="radio"/> 区独自基準		計画区分	<input checked="" type="radio"/> 計画 <input type="radio"/> 非計画				
行政評価事業体系	分野	Ⅲ	産業革新都市					
	政策	05	活力ある地域経済づくり					
	施策	05	魅力あふれる個店づくり					
目的	商店街および地域の活性化に寄与する魅力ある店舗づくりに取り組む中小小売業者等に対し、必要な補助金を交付することにより、区内商店街の賑わいの創出および活性化を図る。							
対象者等	区内の中小商業・サービス事業者							
内容	商店街及び地域の活性化に寄与する店舗づくりにかかる経費や区の制度融資を利用する際の利用者負担金利相当分に対して補助する。また、事業計画の策定にあたり、個店顧問アドバイザー（中小企業診断士）を派遣する。 ○補助対象：店舗改装、業態変更、新商品開発、サービス向上、品揃えの強化等に取り組む事業 ○補助率：1/2（ただし、区の制度融資の利用者負担金利相当分に対しては補助率10/10） ○補助額上限：100万円							
経過	H16年度 補助要綱制定、H16年12月審査会実施、H16年12月交付決定3件 H19年度 個店顧問アドバイザー派遣・審査方法の見直しを行い再スタート 町屋駅前東口商店街（薬局） H20年度 荒川仲町通り商店街（酒店）：品揃えを充実させ、付加価値の高い商品構成に転換 H21年度 要綱改正（店舗改装の1,3,5年後に経営状況等を確認するためのアドバイザーを派遣） H23年度 コツ通り商店会（洋菓子店）：パームカーン導入で製造過程をビジュアル化 H24年度 正庭商栄会（和菓子店）：あら坊・あらみい人形焼の導入 H26年度 遊園地通り商興会（パソコン教室）：休憩スペースを設置し、商店街や事業を紹介 H27年度 南千住仲通り商店会（豆腐店）：店舗設備を改善し、通行人に商品を効果的にアピール H30年度 要綱改正（個店顧問アドバイザー派遣の見直し、審査会の廃止）							
必要性	商店街及び地域の活性化に寄与する店舗づくりに取り組む区内事業者に対して、必要な補助金を交付することにより、区内商店街の賑わいの創出及び活性化の実現につながるため、本事業は必要である。							
実施方法	（ 1直営 ）                      （ 直営の場合 <input checked="" type="radio"/> 常勤 <input type="radio"/> 非常勤 <input type="radio"/> 臨時職員 ） ①区内の商業・サービス事業者に事業内容の周知   ②申請者の募集   ③個店顧問アドバイザーの派遣 ④対象事業の選定   ⑤交付決定   ⑥交付確定							
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			27年度	28年度	29年度	30年度見込み		目標値(38年度)
	①	本制度を活用した個店改善	1	0	0	1	2	
	②							
③								
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
30年度	31年度							
推進	推進	事業実績・事業効果を踏まえ、事業の周知と実効性のある事業を展開する。商店街活性化及び個店改善につながる事業であるため推進する。						

予算・決算額等の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	
予算額		1,301	2,375	2,559	2,896	2,712	2,896	2,804	
決算額(30年度は見込み)		879	284	640	1,189	99	76	2,804	
実績の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	
事項名(30年度は見込み)									
本事業を活用した個店改善		1	1	1	1	0	0	1	
予算・決算の内訳		平成28年度(決算)			平成29年度(決算)			平成30年度(予算)	
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	
報償費	アドバイザー謝礼	92	報償費	アドバイザー謝礼	69	報償費	アドバイザー謝礼	552	
需用費	チラシ用色上質紙	7	需用費	チラシ用色上質紙	7	需用費	チラシ用色上質紙	10	
						負担金補助等	補助金	2,242	

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目			行政収入	勘定科目			
	28年度	29年度	差額		28年度	29年度	差額	
行政費用	給与関係費	962	490	▲ 472	地方税	0	0	0
	物件費	7	7	0	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	92	69	▲ 23	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	75	63	▲ 12	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 1,136	▲ 629	507
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0
	行政費用合計(b)	1,136	629	▲ 507	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 1,136	▲ 629	507
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0	
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 1,136	▲ 629	507	

備考 行政費用では、主に給与関係費や補助費等が計上されている。補助費等は、個店顧問アドバイザーに対する謝礼である。

問題点・課題 商店街及び地域の活性化に資する取組みが行われるよう、個店顧問アドバイザーと緊密に連携していく必要がある。

## 問題点・課題の改善策

	平成29年度に取り組む具体的な改善内容	平成29年度に実施した改善内容および評価	平成30年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	本事業の利用を促進するために、さらなる周知を行い、商店街の活性化につながる支援を行う。	本事業の利用希望者に対し、個別説明を実施するなど、利用促進に向けた取組を行った。	本事業の利用を促進するため、事業内容の一部見直しを行う。
②			
③			
他区の実況	(実施 5 区 未実施 17 区 不明 0 区)		
議(要旨)問状	港区、台東区、中野区、足立区、練馬区		

# 事務事業分析シート（平成30年度）

No1

事務事業コード	06-01-21		戦略プラン	<input checked="" type="radio"/> 協働 <input type="radio"/> 業務 <input type="radio"/> 財務 <input type="radio"/> 人事			
事務事業名	街なか商店塾事業		部課名	産業経済部産業振興課	課長名	岸	
			担当者名	関	内線	468	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（30年度）	01-14-05	街なか商店塾事業					
事務事業の種類	<input checked="" type="radio"/> 新規事業                   （ <input type="radio"/> 30年度 <input type="radio"/> 29年度 ）			<input type="radio"/> 建設事業 <input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業			
開始年度	<input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成		24年度	根拠			
終期設定	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無		年度	法令等			
実施基準	<input type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input checked="" type="radio"/> 区独自基準			計画区分	<input type="radio"/> 計画 <input checked="" type="radio"/> 非計画		
行政評価事業体系	分野	Ⅲ	産業革新都市				
	政策	05	活力ある地域経済づくり				
	施策	05	魅力あふれる個店づくり				
目的	個店の店主自身が直接的に地域の消費者に対し、自店の特長、商品に対する専門知識をPRする機会を創出し、集客力の向上・新たな常連客の開拓・店主の資質向上を図る。						
対象者等	区内の商業者、区民等						
内容	商店主等が講師となり、各個店で自店の特長・専門知識等を解説する少人数制の講座を開催する。 (1) 勉強会の実施 参加者の事業への理解度の向上及び効果的な実施内容の検討のため、勉強会を開催する。 (2) 街なか商店塾の実施（約1ヶ月間） ①参加料 講座別に店主が設定 ②周知方法 受講者募集のため、PR用の折込みチラシを作成（参加店舗・講座内容の一覧を掲載） その他、あらかわ区報・ホームページ・産業ナビ等に掲載 ③その他 PR用店頭ポスター・のぼり旗を作成し、参加店店頭に掲示 (3) 報告会の実施 街なか商店塾実施後、街なか商店塾参加店（講師）による報告会を開催する。講師同士で反省点、実施後の評判等について情報交換を行うことで、自店の経営方法及び講座内容を検証し改善する機会とする。						
経過	平成29年度 開催内容 [1回目] 一般講座及び「夏休み・ファミリー」特集講座を実施 (1) 勉強会の実施 4回実施（5月18日、5月25日、6月16日、7月12日） (2) 開催時期 7月22日～8月31日、講座数：80講座、参加店：37店舗（18商店街等） (3) 報告会の実施 9月26日 [2回目] 一般講座及び親子講座、大人向け講座を実施 (1) 勉強会の実施 4回実施（11月16日、11月22日、1月10日、2月7日） (2) 開催時期 2月17日～3月18日、講座数：66講座、参加店：31店舗（18商店街等） (3) 報告会の実施 3月27日 ※2回合計 68店舗 146講座						
必要性	消費者が個店を訪れるきっかけとなり、個店や経営者の魅力を直接、消費者に訴求できるため、新規顧客の獲得という点で効果が期待できる。また、本事業の取組を通じ、各店主が自店の振り返りを行うことができるため、個店の活性化も期待できる。						
実施方法	（ 1直営 ） （ 直営の場合 <input checked="" type="radio"/> 常勤 <input type="radio"/> 非常勤 <input type="radio"/> 臨時職員 ） ①参加店募集 ②参加店向け事前説明会開催 ③折込チラシ作成・受講者募集 ④商店塾開催（約1ヶ月間） ⑤報告会開催						
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明
			27年度	28年度	29年度	30年度見込み	
	① 講座数	106	121	146	126	130	
	② 講座受講者数	701	755	760	770	790	
③							
事務事業の分類		分類についての説明・意見等					
30年度	31年度						
重点的に推進	重点的に推進	個店支援の中心的事業であり、当該事業の優先度は極めて高い。					



予算・決算額等の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
予算額		1,225	2,616	4,387	2,399	2,525	2,367	2,367
決算額(30年度は見込み)		1,043	2,329	2,311	2,207	2,058	1,944	2,367
実績の推移	事項名(30年度は見込み)	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	参加個店数	32	88	65	64	68	68	72
	開催講座数	44	128	102	106	121	146	126
予算・決算の内訳								
平成28年度(決算)			平成29年度(決算)			平成30年度(予算)		
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)
報償費	コーディネーター謝礼	36	報償費	講師謝礼	18	報償費	講師謝礼	87
需用費	ポスター・ちらし作成	1,279	需用費	印刷製本	1,228	需用費	消耗品費	73
委託料	新聞折込委託費	742	委託料	新聞折込	698	委託料	印刷製本・新聞折込	2,207

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目		28年度	29年度	差額	行政収入	勘定科目		28年度	29年度	差額
	給与関係費		4,328	3,429	▲ 899		地方税		0	0	0
物件費		2,022	1,926	▲ 96	国庫支出金		0	0	0	0	
維持補修費		0	0	0	都支出金		0	0	0	0	
扶助費		0	0	0	分担金及び負担金		0	0	0	0	
補助費等		36	18	▲ 18	使用料及び手数料		0	0	0	0	
減価償却費		0	0	0	その他		0	0	0	0	
不納欠損・貸倒引当金繰入額		0	0	0	行政収入合計(a)		0	0	0	0	
賞与・退職給与引当金繰入額		335	438	103	行政収支差額(a)-(b)=(c)		▲ 6,721	▲ 5,811	910	910	
その他行政費用		0	0	0	金融収支差額(d)		0	0	0	0	
行政費用合計(b)		6,721	5,811	▲ 910	通常収支差額(c)+(d)=(e)		▲ 6,721	▲ 5,811	910	910	
特別費用(g)		0	0	0	特別収入(f)		0	0	0	0	
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	0	0	当期収支差額(e)+(h)		▲ 6,721	▲ 5,811	910	910	

備考 行政費用は、主に給与関係費、物件費である。ポスター、チラシ印刷部数の削減等により、物件費は減少している。

問題点・課題 参加店や受講者が固定化しつつあり、新規の参加店が受講者を獲得するための周知方法を見直していく必要がある。

問題点・課題の改善策			
	平成29年度に取り組む具体的な改善内容	平成29年度に実施した改善内容および評価	平成30年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	事業の中心となる店主の負担が大きくなるよう効果的な運営方法を検討する。	事業の周知方法を見直し、業務の効率化を推進した。	参加店向け事業説明会の内容を見直すなど、業務の効率化を進める。
②	個別店舗への訪問等を継続して、参加店の増加を図っていく。	個別訪問の実施により、参加店舗を増やすことができた。	個別訪問を継続し、新規参加店の増加を図っていく。
③	参加店の負担を考慮して、グループワークの回数、内容等を再考する。	グループワークの回数や内容を見直し、参加店の負担を軽減した。	参加店の負担をさらに軽減するため、事業実施回数や実施期間の見直しを図る。
他区の実況	(実施) 8 区	未実施) 14 区	不明) 0 区)
他区実施自治体	世田谷区、台東区、練馬区、港区、板橋区、北区、江東区、品川区 その他：青梅市(商工会議所)、調布市(商工会)、八王子市(一般社団法人まちづくり八王子)、立川市(商店街連合会)、西東京市(商工会)、日野市(商店会)、狛江市、東久留米市、国分寺市		
況議(会質問状)			

# 事務事業分析シート（平成30年度）

No1

事務事業コード	06-01-23		戦略プラン	<input checked="" type="radio"/> 協働 <input type="radio"/> 業務 <input type="radio"/> 財務 <input type="radio"/> 人事			
事務事業名	一店逸品運動推進事業		部課名	産業経済部産業振興課	課長名	岸	
			担当者名	関	内線	468	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（30年度）	01-14-07	一店逸品運動推進事業					
事務事業の種類	<input checked="" type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 30年度 <input type="radio"/> 29年度）			<input type="radio"/> 建設事業 <input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業			
開始年度	<input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成	25年度	根拠	荒川区一店逸品運動推進事業補助金交付要綱			
終期設定	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	年度	法令等				
実施基準	<input type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input checked="" type="radio"/> 区独自基準		計画区分	<input type="radio"/> 計画 <input checked="" type="radio"/> 非計画			
行政評価事業体系	分野	Ⅲ	産業革新都市				
	政策	05	活力ある地域経済づくり				
	施策	05	魅力あふれる個店づくり				
目的	個店が、他店にはない魅力的な商品を発掘・開発することにより、新規顧客の開拓・リピーターの増加を図り、個店の活性化及び商店街全体の賑わいの創出を図る。						
対象者等	商店街に加盟する小売業・サービス業を主たる事業として営む事業者						
内容	(1) 個店が逸品を開発・発掘 ・一店逸品運動協会の講師による講義・指導。 ・先進事例の視察や情報収集。 ・月1回、第3水曜日に定例研究会を開催。 講師の助言を受けつつ、各店の逸品候補を各メンバーが第三者・消費者の視点から相互に評価し、魅力的な逸品を開発・発掘。  (2) 逸品発表会・逸品フェアの開催 ・区主催のイベントにて、逸品発表会を開催。 ・チラシ、ポスター、のぼりを準備し、各店舗で逸品フェアを開催。						
経過	平成24年度 商店街との意見交換の中で、一店逸品事業が提起される。 平成25年度 平成26年1月に逸品研究会を発足。 平成26年度 参加店舗数11店舗。新潟県、福岡県、山口県の先進事例を視察。 平成27年度 参加店舗数12店舗。平成27年3月に逸品発表会（荒川区産業展）、逸品フェアを実施。 平成28年度 参加店舗数10店舗。平成28年3月に逸品発表会（荒川区産業展）、逸品フェアを実施、ウェブサイトを製作。 平成29年度 参加店舗数10店舗。平成29年3月に逸品発表会（荒川区産業展）、逸品フェアを実施。 平成30年度 逸品発表会（尾久の原シダレザクラ祭り、川の手荒川まつり・商業祭） 「ゆいの森あらかわ」でパネル展示とパンフレットを配布						
必要性	商店街に対する支援を継続するとともに、「個店の活性化を通じた商店街の振興」を推進することが不可欠である。						
実施方法	（1直営）（直営の場合 <input checked="" type="radio"/> 常勤 <input type="radio"/> 非常勤 <input type="radio"/> 臨時職員） ①参加店募集 ②定例勉強会 ③逸品の発表会・逸品フェア						
指   標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明
			27年度	28年度	29年度	30年度見込み	
	① イベント開催数	2	2	2	3	4	
	② イベント来場者数	2,500	2,500	2,500	4,000	5,000	
③							
事務事業の分類		分類についての説明・意見等					
30年度	31年度						
重点的に推進	重点的に推進	個店支援の中心的事業であり、当該事業の優先度は極めて高い。					

予算・決算額等の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
予算額			1,239	1,765	1,204	1,565	1,583	1,583
決算額 (30年度は見込み)			667	799	518	386	452	1,583
実績の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
事項名 (30年度は見込み)								
参加店舗				11	12	10	10	9
予算・決算の内訳		平成28年度 (決算)			平成29年度 (決算)		平成30年度 (予算)	
節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)
報償費	講師謝礼	50	報償費	講師謝礼	50	報償費	講師謝礼	150
需用費	印刷製本費	86	需用費	印刷製本費	139	近接地外旅費	先進自治体視察	100
負担金補助等	フェア開催	250	負担金補助等	フェア開催	263	需用費	印刷製本費	501
						負担金補助金	フェア開催	832

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目			行政収入	勘定科目			
	28年度	29年度	差額		28年度	29年度	差額	
行政費用	給与関係費	4,328	3,429	▲ 899	地方税	0	0	0
	物件費	86	139	53	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	300	313	13	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	335	438	103	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 5,049	▲ 4,319	730
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0
	行政費用合計(b)	5,049	4,319	▲ 730	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 5,049	▲ 4,319	730
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0	
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 5,049	▲ 4,319	730	

備考 行政費用では、主に給与関係費や補助費等が計上されている。補助費等の内訳は、セミナー講師に対する報償費や逸品フェア開催に対する補助金である。

問題点・課題 一店逸品運動の事業周知による認知度向上と新規参加店の拡大が課題。

問題点・課題の改善策			
	平成29年度に取り組む具体的な改善内容	平成29年度に実施した改善内容および評価	平成30年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	新規参加店を増加させるために、区内商店主へのアプローチを継続する。	商店街連合会理事会や青年部会等での周知を徹底するとともに、参加店に対して個別に参加依頼を実施した。	やる気のある商店主へのアプローチを継続して、参加店の増加を図っていく。
②			
③			
他区の実況	(実施) 4 区	未実施) 18 区	不明) 0 区)
実施区	実施区：新宿・世田谷・練馬・江戸川、大田		
況議(会質問状)			



# 事務事業分析シート（平成30年度）

No1

事務事業コード	06-01-27	戦略プラン	<input checked="" type="radio"/> 協働 <input type="radio"/> 業務 <input type="radio"/> 財務 <input type="radio"/> 人事				
事務事業名	商業振興功労表彰事業	部課名	産業経済部産業振興課	課長名	岸		
		担当者名	三浦	内線	468		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（30年度）	01-17-01	商業振興功労表彰事業					
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 30年度 <input type="radio"/> 29年度）		<input type="radio"/> 建設事業 <input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業				
開始年度	<input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成	24年度	根拠	荒川区商業振興功労表彰実施要綱			
終期設定	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	年度	法令等				
実施基準	<input type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input checked="" type="radio"/> 区独自基準		計画区分	<input type="radio"/> 計画 <input checked="" type="radio"/> 非計画			
行政評価事業体系	分野	Ⅲ	産業革新都市				
	政策	05	活力ある地域経済づくり				
	施策	05	魅力あふれる個店づくり				
目的	荒川区の商業振興に功績のあった事業者を表彰し、その功績を広く周知することにより、荒川区の商業振興につなげていくことを目的とする。						
対象者等	各年10月1日現在、区内で商業（卸・小売・サービス・飲食業）を営んでいる法人・個人の事業者で、原則として荒川区商店街連合会に加盟しているもの						
内容	1 表彰基準 商店街振興に貢献しており、以下のいずれかに該当していることとする。 (1) 優良又は独自性のある商品・サービス等を提供し、区のイメージアップに貢献していること (2) 地域貢献活動に積極的に参画し、地域住民の福祉の向上や地域コミュニティの活性化に貢献していること (3) 前2号のほか、荒川区の商業振興・地域振興の貢献が顕著であること 2 表彰の方法 被表彰者に賞状・盾・記念品の授与を行う。 3 選考方法 ・荒川区商店街連合会加盟商店街その他商業関係の事業者団体からの推薦 ・区長の推薦 ・推薦のあった事業者を選考委員会に諮問し、選考委員会からの答申を参考に被表彰者を決定						
経過	平成24年 8月20日 荒川区商業振興功労表彰実施要綱制定 平成24年10月26日 第1回表彰 (株)羽二重団子 平成25年10月29日 第2回表彰 (株)メゾンスヴニール、どん平 平成26年10月28日 第3回表彰 (有)安井商店 平成27年 被表彰者の推薦なし（受賞者なし） 平成28年10月25日 第4回表彰 山内商店 平成29年10月31日 第5回表彰 寿々荘園						
必要性	商業事業者を主たる対象とする制度として、商業振興に高い効果が期待できる事業である。						
実施方法	（ <input type="radio"/> 1直営）      （直営の場合 <input checked="" type="radio"/> 常勤 <input type="radio"/> 非常勤 <input type="radio"/> 臨時職員）						
指   標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移				指標に関する説明	
		27年度	28年度	29年度	30年度見込み		目標値(38年度)
	① 表彰事業者（人）	0	1	1	1	2	
	②						
③							
事務事業の分類		分類についての説明・意見等					
30年度	31年度						
継続	継続	商業事業者を顕彰することは、モチベーションの向上による商業振興につながることから、継続実施していく。					

予算・決算額等の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
予算額		45	173	187	188	192	192	192
決算額(30年度は見込み)		45	139	56	0	56	56	192
実績の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
事項名(30年度は見込み)								
表彰事業者(人)		1	2	1	0	1	1	1
予算・決算の内訳		平成28年度(決算)		平成29年度(決算)		平成30年度(予算)		
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)
報償費	選考委員謝礼	14	報償費	選考委員謝礼	14	報償費	選考委員謝礼	28
需用費	盾・記念品	43	需用費	盾・記念品	43	需用費	盾・記念品	137
						委託料	記念撮影	27

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目		28年度	29年度	差額	勘定科目		28年度	29年度	差額
	行政費用	給与関係費	481	980	499	地方税	0	0	0	0
物件費		43	43	0	国庫支出金	0	0	0	0	
維持補修費		0	0	0	都支出金	0	0	0	0	
扶助費		0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	0	
補助費等		14	14	0	使用料及び手数料	0	0	0	0	
減価償却費		0	0	0	その他	0	0	0	0	
不納欠損・貸倒引当金繰入額		0	0	0	行政収入合計(a)	0	0	0	0	
賞与・退職給与引当金繰入額		37	125	88	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 575	▲ 1,162	▲ 587		
その他行政費用		0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0	0	
行政費用合計(b)		575	1,162	587	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 575	▲ 1,162	▲ 587		
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0	0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 575	▲ 1,162	▲ 587			

備考 行政費用では、主に給与関係費や物件費が計上されている。物件費の内訳は、表彰にかかる盾・記念品である。

問題点・課題 候補者の推薦が少ないことが課題である。

問題点・課題の改善策			
	平成29年度に取り組む具体的な改善内容	平成29年度に実施した改善内容および評価	平成30年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	商店街連合会理事会等で本事業を周知し、候補者の推薦を促す。また、若手店主の取組を表彰できるよう検討する。	区のにぎわいコーディネーターを通じて各商店街に候補者の推薦依頼を行った。	区内商店の優れた取り組みについて幅広く情報収集し、各商店街に候補者の推薦を促していく。
②			
③			
他区の実況	(実施) 0 区	未実施) 22 区	不明) 0 区)
況議(会質問状)	* 商業者を対象とした類似の制度はない。		
況議(会質問状)	平成28年度11月会議 若手店主を対象としたグランプリの開催について		